

# 勘定式決算報告書

(第 0 期)

自 令和 2 年 12 月 7 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本レスト王国協会

貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日

( 単位 円 )

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 156,502 】	【 固 定 負 債 】	【 292,446 】
現 金 ・ 預 金	156,502	長 期 借 入 金	292,446
【 繰 延 資 産 】	【 132,446 】	負 債 合 計	292,446
繰 延 資 産	132,446	純 資 産 の 部	
		【 株 主 資 本 】	【 ▲3,498 】
		( 利 益 剰 余 金 )	( ▲3,498 )
		[ その他利益剰余金 ]	[ ▲3,498 ]
		繰 越 利 益 剰 余 金	▲3,498
		純 資 産 合 計	▲3,498
資 産 合 計	288,948	負 債 ・ 純 資 産 合 計	288,948

損益計算書

自 令和 2 年 12 月 7 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

( 単位 円 )

科 目	金 額
【販売費及び一般管理費】	3,498
営 業 損 失 金 額	▲3,498
経 常 損 失 金 額	▲3,498
税引前当期純損失金額	▲3,498
当 期 純 損 失 金 額	▲3,498

販売費及び一般管理費

自 令和 2 年 12 月 7 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

( 単位 円 )

科 目	金 額
【 経 費 】	
旅 費 交 通 費	3,498
合 計	3,498

株主資本等変動計算書

( 単位 円 )

	株主資本
	利益剰余金
	その他利益剰余金
	繰越利益剰余金
当期首残高	0
当期変動額	
当期変動額合計	▲3,498
当期末残高	▲3,498

個 別 注 記 表

自 令和 2 年 12 月 7 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

**【重要な会計方針に係る事項に関する注記】**

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

- ①売上高は引渡し基準（又は検収基準）で計上しています。  
②商品仕入高の計上は引渡し基準（又は検収基準）で計上しています。  
③費用は、その支出（将来支出するものを含む。）に基づいた金額を、その性質により、収益に対応（個別対応又は期間対応）させ、その発生した期間に計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料総額は、\_\_\_, \_\_\_千円です。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式（又は税込み方式）によっています。

【貸借対照表等に関する注記】

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 \_\_\_\_\_千円  
(2) 受取手形割引高 \_\_\_\_\_千円  
(3) 受取手形裏書譲渡高 \_\_\_\_\_千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 配当に関する事項

①当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成\_\_年\_\_月\_\_日の定時株主総会総会において、次のとおり決議されました。

株式の種類・・・・・・・・・・・・・・・・・・普通株式  
配当の原資・・・・・・・・・・・・・・・・・・利益剰余金  
配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ \_\_\_\_\_万円  
1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ \_\_\_\_\_円  
基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成\_\_年\_\_月\_\_日  
効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成\_\_年\_\_月\_\_日

②当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成\_\_年\_\_月\_\_日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類・・・・・・・・・・・・・・・・・・普通株式  
配当の原資・・・・・・・・・・・・・・・・・・利益剰余金  
配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ \_\_\_\_\_万円  
1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ \_\_\_\_\_円  
基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成\_\_年\_\_月\_\_日  
効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成\_\_年\_\_月\_\_日

【1 株当たり情報に関する注記】

一株当たり純資産額 \_\_\_\_\_円

一株当たり当期純利益金額 \_\_\_\_\_円

【その他の注記】

議案について

令和3年5月14日開催の定時会員総会において、上記の議案は承認可決されております。

(令和\_\_年\_\_月\_\_日加筆)

上記の通りご報告申し上げます。

令和 3 年 5 月 14 日

一般社団法人 日本レスト王国協会

代表理事 伊藤 千明  
理事 室 芳 樹  
理事 松 村 義 信

監査の結果、適法かつ正確なる事を認めます。

令和 3 年 5 月 14 日

監 事 花 井 和 夫